

令和7年度（2025年度）公共事業再評価調査

(様式3)

【大規模増額等地区】

基準年月日 令和7年8月1日

調書番号	07-02	所 管 部	水産林務部	作成責任者	水産局漁港漁場課 漁場事業担当課長 坂本 達彦														
				担当係	漁場整備係（内）28-272														
Ⅰ 基本事項（基準日時点）																			
事業種別		水産基盤整備事業費（水産環境整備事業）																	
ふりがな 地区名	いしかわにしゅうへん 石狩湾周辺	市町村名	天塩町、遠別町、初山別村、羽幌町、苫前町、小平町、留萌市、増毛町、石狩市、小樽市、余市町、古平町、積丹町			総事業費	11,467 百万円												
負担割合		国	50.0%	道	48.4%	市町村	1.6%	その他	—										
			5,734 百万円		5,549 百万円		184 百万円		— 百万円										
事業目的・目標	●地域で行う資源回復、増大を図る取組と連携した資源の底上げや維持、増加が見込まれるソイ類等の水産生物を対象として、沿岸から沖合において不足している稚仔魚の育成場となる藻場、産卵基質となる産卵場、未成魚の移動経路や未成魚・成魚の生息の場となる隠場・岩礁域などの、生活史に沿った体系的な生息環境を整備することで、豊かな生態系の創造と海域の生産力向上を図る。 ●石狩湾周辺海域藻場ビジョンに基づき、ウニ類の密度管理などの保全対策と併せて、コンブやホンダワラ類等の藻場面積拡大のための施設造成により、ハタハタの産卵場やソイ類等の幼稚魚の育成場となる藻場の回復を図る。 【アウトカム】等 <table><tr><td>・ヒラメについて、92t/年の増加</td><td>・アイナメについて、2t/年の増加</td></tr><tr><td>・ソイ類について、105t/年の増加</td><td>・ホッケについて、152t/年の増加</td></tr><tr><td>・ブリについて、34t/年の増加</td><td>・タラについて、66t/年の増加</td></tr><tr><td>・カレイ類について、81t/年の増加</td><td>・ミスダコについて、145t/年の増加</td></tr><tr><td>・ハタハタについて、20t/年の増加</td><td>・キタムラサキウニについて、9t/年の増加</td></tr></table>									・ヒラメについて、92t/年の増加	・アイナメについて、2t/年の増加	・ソイ類について、105t/年の増加	・ホッケについて、152t/年の増加	・ブリについて、34t/年の増加	・タラについて、66t/年の増加	・カレイ類について、81t/年の増加	・ミスダコについて、145t/年の増加	・ハタハタについて、20t/年の増加	・キタムラサキウニについて、9t/年の増加
・ヒラメについて、92t/年の増加	・アイナメについて、2t/年の増加																		
・ソイ類について、105t/年の増加	・ホッケについて、152t/年の増加																		
・ブリについて、34t/年の増加	・タラについて、66t/年の増加																		
・カレイ類について、81t/年の増加	・ミスダコについて、145t/年の増加																		
・ハタハタについて、20t/年の増加	・キタムラサキウニについて、9t/年の増加																		
事業概要	当地区は北海道西部の日本海に面し、漁業が地域経済を支える重要な産業の一つとなっている。 当地区においては、近年サケやスルメイカの漁獲量が減少しているが、それと比べてミスダコやカレイ類、ソイ類等の地先資源の漁獲量が安定又は増加傾向にあることから、沿岸にはウニの餌場やソイ類等稚魚の育成場、またハタハタの産卵場となる藻場を、沖合にミスダコの産卵基質となる産卵礁やソイ類・カレイ類を対象とした魚礁を整備することで海域の生産力向上を図る。	工事費内訳	魚礁 V=154,000空m ³			(百万円)	(百万円)	(百万円)											
			魚礁 V=154,000空m ³			前回評価	今回評価	増減額											
			魚礁 V=154,000空m ³			3,978	6,080	2,102											
			魚礁 V=154,000空m ³			953	1,847	894											
			魚礁 V=154,000空m ³			396	1,284	888											
			魚礁 V=154,000空m ³			672	1,106	434											
			魚礁 V=154,000空m ³			587	1,150	563											
			魚礁 V=154,000空m ³			(97)	(292)	(195)											
			計			6,586	11,467	4,881											
総合計画での位置付け	総合計画の体系	基本方向	政策の柱	政策の方向性	施策名														
		潜在力発揮による成長	(1)食【目標】国内外から求められる魅力的で質の高い食を持続的に生産する北海道	持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり	水産業の振興														
特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【北海道水産業・漁村振興推進計画 P14】 (水産資源の生育環境の保全及び創造) 水産資源の保護・生育場所として重要な藻場・干潟の維持・回復を図るため、コンブや、稚魚の生育の場等となるモク類、アサリ等を対象とした藻場・干潟と魚礁・増殖場の一体的な漁場整備を推進する。																	
	関連する指標	漁業就業率1人当たりの漁業生産額 現状：978万円（H25（2013））→目標：1,128万円（R7（2025））																	
Ⅱ 公共事業評価経過																			
事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)								
	事前評価又は当初	R4(2022)	R4(2022)	R2(2020)			R13(2031)	6,586	3,198										
	前回再評価																		
	今回評価			R7(2025)			R13(2031)	3	11,467	5,549	815	3,014	26%						
変更理由・内容(概要)		(1)積算基準、設計基準等の改定による増額 (2)浜益川下漁場における、ミスダコ産卵礁の追加による増額 (3)資材及び労務単価等の上昇による増額																	
Ⅲ 事業採択前の状況																			
1.事業採択に至る経過と背景	●石狩湾周辺地区は、一大消費地である道央圏と程近く、漁業は加工業、観光業などとも関わりが強く、地域経済を支える重要な産業のひとつとなっている。 ●当地区の漁獲量はサケ、スケトウダラといった回遊資源が約30%を占めているが、特にサケについては、近年記録的不漁が続いている。 ●また、磯焼け等により藻場が減少しており、沿岸における稚仔魚の生育環境やウニの餌場が不足している。 ●これまでも水産基盤整備事業の活用とあわせて、地先資源であるソイ類等の種苗放流による作り育てる漁業の推進や、資源管理の取組により水産資源の回復・増大を図ってきたところ。 ●これらの取組の結果、徐々にその効果が見え始めていることから、さらなる増大のため、引き続き水産資源の生活史に配慮した魚礁や増殖場を整備し、海域生産力の向上を図る必要がある。 ●2「栽培漁業の推進」の施策の展開方向（計画的な沿岸漁場の整備）、留萌管内関係市町村における長期総合計画に位置づけられている。																		
2.事業検討の系統（住民ニーズの把握等）	・留萌地域づくり連携会議（R1（2019）.7） （市町村との地域づくりの方向を検討、共有し、連携・協働の意見交換の場） ・R2（2020）.11 当該地区関係漁業協同組合から事業実施要望を確認している。 ・R1（2019）.11 地元漁業協同組合から事業実施要望を確認している。 ・次期計画要望現地意見交換会で関係市町村及び関係漁協からの事業実施要望を確認している。 （R1（2019）～R2（2020） 後市管内各町村で実施） ・R3（2021）.2 当該地区関係漁業協同組合から事業実施要望を確認している。																		
3.事業効果を及ぼす地域・対象	●天塩町、遠別町、初山別村、羽幌町、苫前町、小平町、留萌市、増毛町、石狩市、小樽市、余市町、古平町、積丹町 ヒラメ92t/年、アイナメ2t/年、ソイ類105t/年、ホッケ152t/年、ブリ34t/年、タラ66t/年、カレイ類81t/年、ミスダコ145t/年、ハタハタ20t/年、キタムラサキウニ9t/年（合計706t/年）の増加																		
4.関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費(百万円)	事業内容														

Ⅳ 事業の実施状況																	
1.進捗状況	(1) 事業実績及び今後の計画																
	施工(工種)区分		工事内容		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	進捗状況	事業費(百万円)	
	魚礁		V=154,000空m			R7までV=55,512空m				R8以降V=98,488空m					31%	6,080	
	普及基質(囲い礁)		A=4.10ha			R7までA=0.84ha				R8以降A=3.26ha					19%	1,847	
	普及基質(産卵礁)		A=28.00ha							R8以降A=28.00ha					0%	1,284	
	普及基質(産卵藻場)		A=4.00ha			R7までA=1.84ha				R8以降A=2.16ha					41%	1,106	
	普及基質(単体礁)		A=3.20ha			R7までA=0.77ha				R8以降A=2.43ha					23%	1,150	
	測量設計費		測量設計・モニタリング・調査			R7まで28件				R8以降47件					27%	292	
	(2) 進捗状況																
	・魚礁：事業量換算の進捗状況が31%であり、資材単価の高騰や設計基準等の改定による増額等の影響はあるものの概ね順調に進んでいる。 ・囲い礁：事業量換算の進捗状況が19%。資材単価の高騰や設計基準等の改定による増額等の影響により進捗が遅れているが、R13年度までに完了する予定。 ・産卵礁：当初R10から着手予定だったが、新規漁場の追加によりR8から着手となった。 ・産卵藻場：事業量換算の進捗状況が41%であり、R13年度までに完了する予定 ・単体礁：事業量換算の進捗状況が23%。地元調整により当初予定していた着手年度より遅れR9以降に着手する予定の漁場があるため進捗は遅れているが、R12年度までに完了する予定。																
b		a：概ね予定どおり実施している。 b：事業計画・期間等を変更し実施する。 c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。															
2.事業効果	経済効果の内訳(百万円)				費用の内訳(百万円)				備考								
	項目		R7現在		項目		R7現在		・「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン(R7水産庁)」に基づき「工期+30年施設耐用年数」で費用及び便益を算出 ・総便益、総費用ともにR7(2025)に現在価値化している。そのため、事業費とは異なる。								
	漁獲可能資源の維持・増進効果		4,530		事業費		9,699										
	漁業外産業への効果		9,307														
	自然環境保全・修復効果		267														
	合計(B)		14,104		合計(C)		9,699										
	B/C (R7現在)		B-C		前回算定年度：R2年度(2020年度)												
			4,405		前回算定時B/C：1.20(合計(B)：5,608 合計(C)：4,665)												
			経済的内部収益率		変更理由 ・新規要望漁場の追加に伴う費用の増加 ・基本計画変更手続きに要する全漁場の再積算に伴う費用の増加 ・流通価格比(消費地小売価格/消費地市場価格)の上昇 2.29(R1)→2.88(R7)												
1.45		7.45%															
3.コスト削減などの取組	取組の項目			取組内容							縮減額(百万円)						
	工事発注の効率化			公共工事の計画的かつ迅速な発注、適切な工期設定を実施。							-						
Ⅴ 評価																	
1.必要性	●石狩湾周辺地区は、一大消費地である道央圏と程近く、漁業は加工業、観光業などとも関わりが強く、地域経済を支える重要な産業のひとつとなっている。 ●当地区の漁獲量はサケ、スケトウダラといった回遊資源が約30%を占めているが、特にサケについては、近年記録の不漁が続いている。 ●また、磯焼け等により藻場が減少しており、沿岸における稚仔魚の生育環境やウニの餌場が不足している。 ●これまでも水産基盤整備事業の活用とあわせて、地先資源であるソイ類等の種苗放流による作り育てる漁業の推進や、資源管理の取組により水産資源の回復・増大を図ってきたところ。 ●これらの取組の結果、徐々にその効果が見え始めていることから、さらなる増大のため、引き続き水産資源の生活史に配慮した魚礁や増殖場を整備し、海域生産力の向上を図る必要がある。 ●8「水産資源の生育環境の保全及び創造」の施策の展開方向(藻場・干潟と魚礁・増殖場の一体的な漁場整備)、留萌管内関係市町村における長期総合計画に位置づけられている。 ●事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。																
	a		a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。														
2.事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題 ●囲い礁や産卵藻場等を整備することで、これら藻場による水質の浄化効果が見込める。また、周辺の天然漁場を含め沿岸の藻場から沖合の魚礁・産卵礁施設までの一体的な生活環境が創造され、幼稚仔等の保護・育成効果が期待できる。 ●排出ガス対策型工事機械の使用により、社会的コストの低減に取組んでいる。																
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向 ・留萌地域づくり連携会議(R1(2019).7) (市町村との地域づくりの方向を検討、共有し、連携・協働の意見交換の場) R2(2020).11 当該地区関係漁業協同組合から事業実施要望を確認している。 R1(2019).11 地元漁業協同組合から事業実施要望を確認している。 ・次期計画要望現地意見交換会で関係市町村及び関係漁協からの事業実施要望を確認している。 (R1(2019)年～R2(2020)後志管内各町村で実施) ・R3(2021)2 当該地区関係漁業協同組合から事業実施要望を確認している。 ●当該地区の漁協や自治体から、漁場整備の推進を要望されており、円滑な事業実施に向けて国に予算要求を行っている。 ※前回の再評価以降における状況変化はない。																
	(3) その他の課題 ●特になし																
3.事業達成の見込み	前回評価から事業の必要性に変化はないほか、事業を推進する上での課題等もなく、事業も進捗していることから、予定年度での事業達成が見込まれる。																
	a		a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b：課題はあるものの達成は可能である。 c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。														
4.対処方針	現時点で想定可能な見直しを全て行っており、今後は順調な進捗が見込まれ、残りの事業期間内での事業達成が十分に可能なほか、B/Cは1.45となっていることから、令和13(2031)年度の完成を目指して事業を継続する。																
	a		a：継続 b：終了 c：休止 d：中止														
	事業期間変更の有無		無		事業内容変更の有無		有		総事業費変更の有無		有						

事業名：水産環境整備事業
地区名：石狩湾周辺地区（北海道）

●地区の概要

当地区は北海道の日本海北西部に位置し、一大消費地である道央圏と隣接し、漁業は加工業、観光業との関わりが強く地域経済を支える重要な産業の一つとなっている。

当地区の漁獲量はサケ・スルメイカ・スケトウダラといった回遊性資源が約3割を占めているが、これらの漁獲量は海洋環境の変化や資源量によって大きく左右され、近年は減少している。また、海洋環境の変化に伴う磯焼け等による藻場の減少により、沿岸における魚類の産卵、稚仔魚の生息場やウニの餌場となる環境が不足している。一方、ミズダコやカレイ類、ソイ類といった地先資源の漁獲量については資源管理や漁場整備等により回遊性資源と比較して安定又は増加している。

以上のことから、沿岸に地区主要水産物の一つであるキタムラサキウニの餌場、稚魚の育成場、産卵場となる藻場の造成、沖合にはサケ等の減少等今後も海洋環境の変化による影響が見込まれる中で、漁場施設の造成により資源の増加が見込まれるミズダコ等に合わせた生息環境の整備が必要とされているところ。

●事業の目的

前述の状況から、当地区ではマスタープランや藻場ビジョンに基づき、沿岸にキタムラサキウニの餌場や、ソイ類稚魚の育成場、ハタハタの産卵場となる藻場を造成しそれらの資源増を図るほか、沖合の産卵基質が不足している場所に産卵礁を設置することにより地区主要水産物であり施設整備により増加が見込まれるミズダコの資源増を図る。また、沖合には道内において地区の漁獲量が4分の1を占めるカレイ類、種苗放流を行っているヒラメ、海水温の影響が少ないソイ類を含め、魚礁を利用する魚類の生活の場となる環境を整備し、海域の生産力向上を図る。

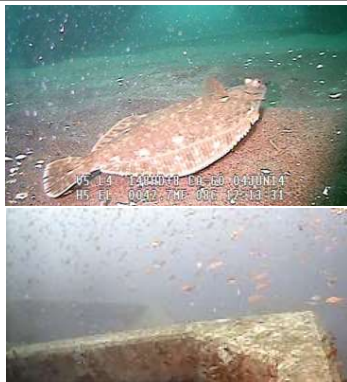
事業内容

- ・主な事業量：魚礁漁場 154,000空³
着底基質（単体礁） 3.20ha
着底基質（産卵礁） 28.00ha
着底基質（囲い礁） 4.10ha
着底基質（産卵藻場） 4.00ha
- ・事業費：11,467（百万円）
- ・事業主体：北海道
- ・事業期間：R4～R13

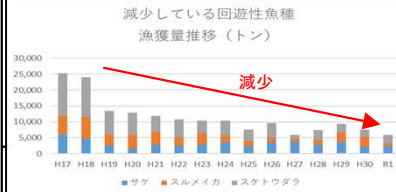
- 魚礁
- △ 着底基質（産卵礁）
- 着底基質（囲い礁・単体礁・産卵藻場）
- 藻場
- ミズダコの移動
- ソイ類の移動
- ハタハタの移動
- ヒラメの移動
- カレイ類（代表としてマガレイ）の移動
- ハタハタの放流場所
- ヒラメ放流場所

魚礁整備（ミズダコ・カレイ類・ソイ類等）

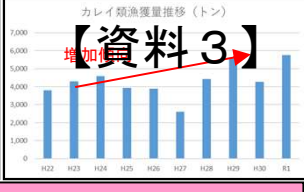
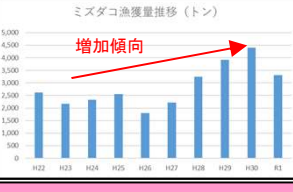
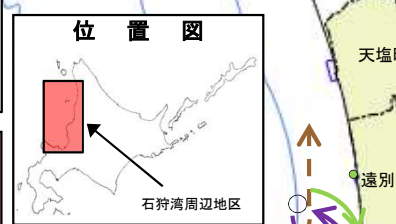
- ・近年漁獲量が安定、増加している魚類や放流を行っている魚類、その他魚礁を利用する魚類の生息場
- ・海水温の影響が少なく、成長に伴い藻場から沖合へ移動するソイ類幼魚・未成魚の生息場



魚礁周辺のカレイ類（上）
魚礁間を遊泳するソイ類幼魚（下）

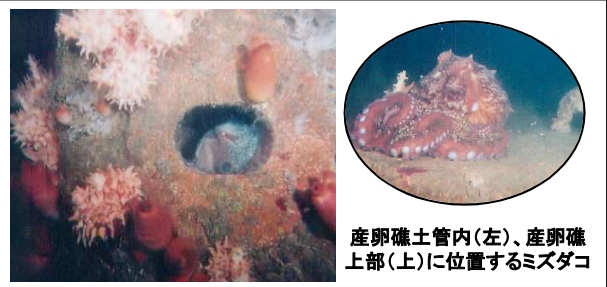


※本様式のグラフは計画策定当時の数値を使用



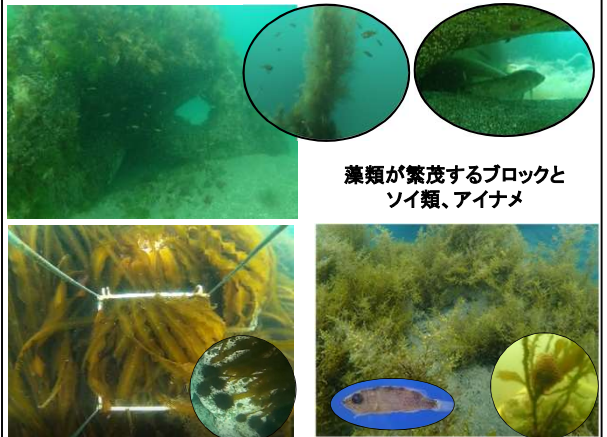
【資料3】

産卵場整備（ミズダコ）
・地区主要魚種のミズダコ産卵環境を創出



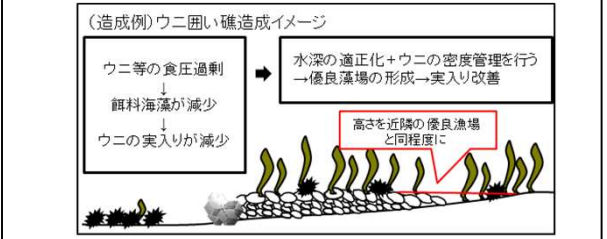
産卵礁土管内（左）、産卵礁上部（上）に位置するミズダコ

藻場整備（ソイ類・ハタハタ・キタムラサキウニ等）
・ソイ類、アイナメ等の幼稚魚育成場
・ハタハタの産卵場所・ウニの餌場



藻類が繁茂するブロックとソイ類、アイナメ

ウニ囲い礁に繁茂するコンブとキタムラサキウニ
ブロックに繁茂するフシシジモクとハタハタ産卵塊、採取されたクロソイ稚魚



地区の水産資源の生息環境を整備することで海域生産力の向上を図る